

フィリピンの最新ビジネス事情～フィリピンとのパートナーシップの重要性～

【第3部：パネルディスカッション】

<パネリスト>

ツネイシホールディングス株式会社 取締役会長

河野 健二

2025 年日本国際博覧会 政府代表／前駐フィリピン特命全権大使

羽田 浩二

<コーディネーター>

ジェトロ・アジア経済研究所 開発研究センター

企業・産業研究グループ長

鈴木 有理佳

鈴木 アジア経済研究所の鈴木有理佳です。最初に少しお時間をいただき、フィリピン経済について私のほうから報告いたします。

内容

- ▶人口1億人超の市場
 - ・ただし貧困率が高く、所得格差が大きく、人間開発に遅れ
 - ・良質な雇用創出が課題に
- ▶高成長維持のためには投資の持続的拡大がカギ
 - ・投資環境改善が課題
 - ・近年はサービス輸出に強み
- ▶日本はフィリピンの「開発」に寄り添いながら「成長機会」の共有も

“新しいフィリピン” (Bagong Pilipinas) の到来!
(施政方針演説2023/7/24)



2020年の人口は1億904万人
α世代(0～9歳) 20.5%
Z世代(10～24歳) 29.0%
ミレニアル世代(25～39歳) 23.9%
人口の年齢中央値は25.3歳
(出所) PSA, 2020 Population Censusより算出

大きなポイントとして3つ挙げたいと思います。まずフィリピンは人口が1億人を超えており、市場として魅力があると共に、人材という面でも有望です。2020年の人口統計ですが、α世代(0～9歳)が約2割、Z世代(10～24歳)が約3割、ミレニアル世代(25～39歳)がほぼ4分の1を占め、年齢中央値は25.3歳つまり人口の半分が25歳以下です。しかし現実にはいまだ貧困率が高く所得格差も大きいので、人間開発の点で遅れが見られます。良質な雇用創出が歴代政権の課題となっています。

2点目は、高成長を維持できるかということです。フィリピンは2000年代のアロヨ政権になってから成長軌道に乗って高成長を維持しています。それを維持するためには、投資の持続的拡大が鍵になります。フィリピンへの投資が少ないのはなぜかという質問をよくいただきますが、まだまだ投資環境が悪く、改善が必要だと思えます。近年はサ

ービスの輸出に強みを発揮しており、この点は他のASEAN諸国には無い特徴ですので、雇用を生み出せる高付加価値のサービス産業を強化していけばさらなる成長が見込めるかもしれません。

3点目は、日本とフィリピンの関係です。フィリピンは日本の援助に期待していますので、日本はフィリピンの開発に寄り添いながら、一方でフィリピンの成長機会も共有するという関係を築くことができればよいのではないのでしょうか。企業の皆さまには、是非今後も投資機会を求めていると思います。

ところで、ボンボン・マルコス大統領は「新しいフィリピン」(Bagong Pilipinas)という標語を7月の施政方針演説で紹介しました。政府と社会が一致団結してフィリピンを変えていこうという意味で、今では各政府機関が標語として取り入れています。

フィリピン共和国概要



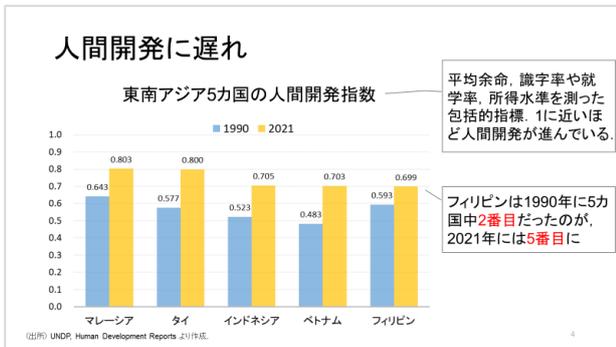
- ◆ **地理**
 - ・国土面積は約30万km²(日本の約8割)、島の数は7,641
 - ・台風・地震・火山あり
- ◆ **人口(2020)**
 - ・人口は1億904万人、中央年齢は25.3歳
 - ・首都圏(NCR): 1,348万人(12%)
 - ・セブ州: 515万人(セブ市等含む)
 - ・カビテ州: 434万人
 - ・ブラカン州: 371万人
 - ・ラグナ州: 338万人
- ◆ **宗教・言語**
 - ・ローマ・カトリックが約80%
 - ・国語はフィリピン語(タガログ語)、タガログ語を母語とする人口は約40%

フィリピンの概要をお話します。国土面積が日本の約8割程度ですが、実に82州もあります。日本は47都道府県ですので、地方行政単位は日本より小さいのが特徴です。

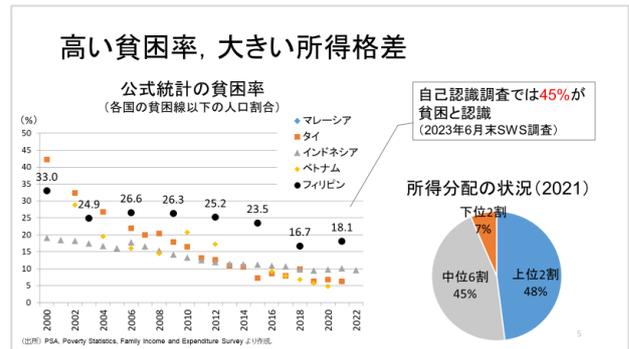
2019年にパラワン州を3つに分ける法律が可決しましたが2021年の住民投票で否決されるという動きがあったり、2000年代初めはセブ州を4分割する噂話があったり、州の数を増やす類の話がよく出てきます。人口が増えている国にありがちですが、一国一城の主、すなわち政治家になりたい人がいることも背景にあります。

人口分布は、首都圏に全体の12%が暮らしており、次にセブ島のセブ州で約515万人です。マニラ首都圏近郊州のカビテ、ブラカン、ラグナ州がそれに続き、これらの州には日系企業も多く進出しています。

宗教はキリスト教のローマ・カトリックが8割ほど、その他プロテスタントも含めたキリスト教全体で約90%を占め、他イスラム教が5~6%とされています。公用語は英語でフィリピン人は上手に英語を喋ります。国語はフィリピノ語(タガログ語)ですが、タガログ語を母語とする人は全人口の4割程度でマニラ首都圏とその近隣州に限られますので、必ずしも皆さんタガログ語がペラペラではありません。つまりフィリピン国内には言語の問題が存在します。ただし宗教はローマ・カトリックが8割を超えていますので、国民を統一しているのは言葉ではなく宗教だといってもよいでしょう。

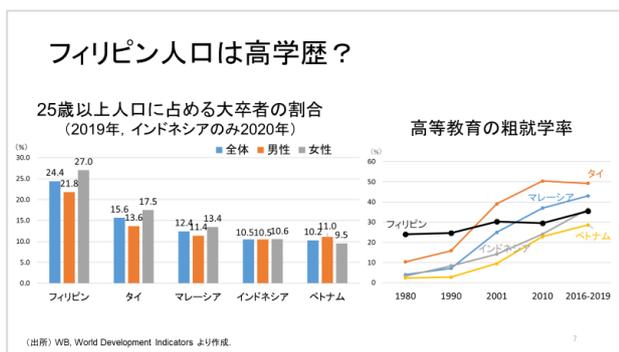


人間開発は遅れています。UNDP(国連開発計画)が人間開発指数を出しています。これは平均余命、識字率、就学率、所得水準を測った包括的指標で1に近いほど人間開発が進んでいることを表します。1990年のフィリピンはASEAN主要5カ国の中でマレーシアに次いで高かったのですが、2021年では5番目に下がってしまっています。もちろん政府関係者や教育省もこれを認識し、問題点として共有されています。

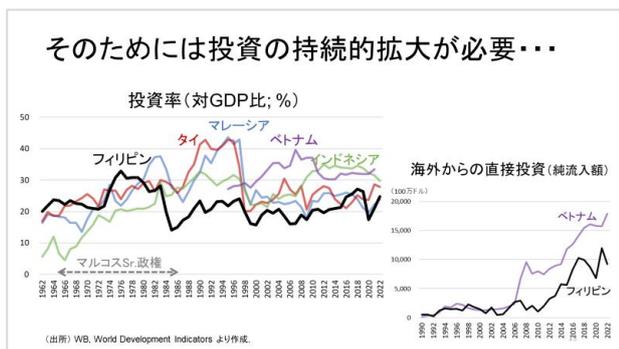


それから貧困率がいまだに高いです。図は各国の貧困線以下の人口割合すなわち貧困率を示したものです。直近2021年の家計調査によればフィリピンは18%が貧困という結果になっています。他のASEAN主要国は2000年代に貧困率が下がっており、フィリピンも同じように良くなってきていますが、下がり方が低いのが現実です。もっと深刻なのが貧困に関する自己認識で、周りの人と比べて自分が貧困と思うかという意識調査の結果(今年6月)、約45%が貧困であると回答しました。肌感覚としてはこちらの結果が現状に見合っているように思います。そして所得分配の状況ですが、上位2割の世帯がフィリピン全所得の約半分を占めています。これはフローの話ですので、金融資産や土地などストックを入れるともっと大きな所得格差になると考えられます。このように所得格差が大きく、フィリピンをマーケットとして見た場合は人口規模ほど大きくないと言えるかと思います。ただ今後、図で示した中位層以下の世帯の所得水準が向上していけば、大きなマーケットになる可能性を秘めている国です。余談ですが、フィリピンの中間層はどのぐらいいるかとよく聞かれます。この場合の中間層とは日本人と同じようなイメージで質問されていると思いますので、私はその質問に対しては、フィリピンの上位1割だと答えています。それはエンゲル係数で判断したもので、フィリピンの上位1割世帯のエンゲル係数が日本の全平均と同じぐらいなのです。つまり、食費以外の分野に出費できる余裕のある世帯が上位1割くらいです。ただし中間層についての見方は様々あり、フィリピンの上位2~3割ぐらいが中間層だと見る人たちもいますし、上位と下位の間の6割ぐらいの世帯が中間層だ

という見方もあります。

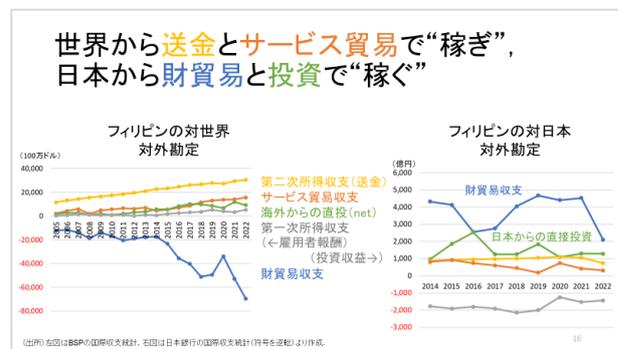


フィリピンの人口は、統計上は高学歴です。25歳以上の人口に占める大卒者の割合はフィリピンが ASEAN 主要5カ国の中で圧倒的に高く、女性の大卒割合についても高いです。女性は真面目で最後まで学業を終わらせて卒業しますが、男子学生は必ずしもそうではなく、働くために中退したり、また戻って来たりもします。タイやマレーシアも女性の大卒割合が高いという特徴があり、日本とは逆です。ただ高等教育の粗就学率は、80年代そして90年代半ばまでフィリピンのほうが高かったのですが、現在は他の周りの国に抜かれています。つまり今の40代以下の世代は、おそらくフィリピンよりもタイ、マレーシアのほうが、大卒割合が高いかもしれません。他にもスライドがありますが、時間がないので資料を入手し参考にしていただければと思います。



最後に経済について、特に投資率について注目いただきたいと思います。図は投資額の対GDP比を示したものです。フィリピンは70年代の現大統領の父親のマルコス政権時に投資ブームがあり、その後は他の ASEAN 主要国に比べて低迷しています。雇用を生み出す投資を拡大させなくてはならないと政府は力を入れています。しかし

直接投資や輸出額でもベトナムに抜かれています。マクロ経済統計を見てもフィリピンはもうひと頑張りが必要です。



次の図は日本とフィリピンの経済関係をフィリピンの世界を相手にした関係と比べてみたものです。左側がフィリピンの対世界の対外勘定で国際収支統計からとりました。右側がフィリピンの対日本の対外勘定です。フィリピンには国別国際収支がないので日銀の統計から数字の符号を逆にしてグラフにしました。単位(通貨)が異なりますが、フィリピン側に視点を置いて対世界、対日本の傾向を把握していただければと思います。フィリピンの対世界の対外勘定でいちばん稼いでいるのは海外からの送金です。次にサービス貿易収支、直接投資、第一次所得収支(主に雇用者報酬)と続き、財貿易収支は完全に赤字です。財輸出だけを取り上げて稼ぎとみることもできますが、確かに伸びているものの規模が小さく、財輸入を差し引いた収支は完全にマイナスです。一方で、フィリピンの対日本の対外収支を見るとほぼ逆になります。フィリピンが日本から最も稼いでいるのは財貿易収支で黒字です。次に直接投資、日本からの送金、サービス貿易収支の順に黒字が続く、最後が第一次所得収支(主に投資収益)で赤字になります。フィリピンに進出した日系企業が日本へ収益の一部を戻していると考えられるため、第一次所得収支が赤字になっています。このようにフィリピンは日本から財貿易や投資で稼いでいますが、世界全体からは主に送金とサービス貿易で稼いでいるのです。日本にとってフィリピンの強みであるサービス産業やサービス貿易に今後注目してもよいかもしれません。以上で報告を終わります。

パネリストの方たちとの議論に入りたいと思います。会場の皆様から質問を多くいただいていますので、パネリストのお二人にお答えいただきたいと思います。最初に河野様へ、常石グループとして造船事業以外の事業をフィリピンへ進出する構想はありますかという質問ですが、いかがでしょうか。

河野 今のところありませんが、環境関係で将来的には出るかもしれません。ただ環境関連は常石グループの環境事業部門が担っており、私の方からははっきりとは言えません。基本的にはやはり造船です。

鈴木 ありがとうございます。次の方からは、3つ質問をいただいています。造船業を営む上でのリスクは何か。フィリピンで事業を行ううえで、今後発生するリスクは何か。フィリピンで貴社が成功している要因は何でしょうかという3点です。3番目の質問については、地方政府やコミュニティ、従業員、市民団体と良好な関係を築かれた秘訣についても合わせて共有いただけると有難いと思います。

河野 私個人は、あまり成功していると思っていません。ただ一生懸命やってきた結果でしかないと考えています。進出した最初の頃ですが、我々はよそ者ですので、フィリピンの人も同じフィリピン人を守ろうとするところがありました。しかし、我々もフィリピン人も同じツネインの仲間じゃないかということで、20~30年やってきましたので、今では同じ会社の一員としてお互い人種の違いなどは感じていません。1番気になるのは、為替リスクです。ただフィリピンペソがこれから対ドルに対して強くなるとは思えませんので、それほどは心配していません。

今後考えられるリスクとしては、私どもは日本、中国、フィリピンを全体で考えていますが、日本の生産比率を落としてフィリピン、中国の生産比率を上げています。怖いのはフィリピンのカントリーリスク、地政学リスクです。これは中国も同じですが、フィリピンで何かが起こると、3~4割の売り上げが一気に崩れますので、その比率を落としたい。その為には他の国でも似たようなものを作る

ようにしておく。つまり1国に集中させず、分散しておけば生き延びていけるのではないかと考えています。これは個人的考えですが、おそらく会社の幹部はそういうことをいま検討しているのではないかと思います。

成功している要因ですが、前述のとおり、成功しているとは思っておらず毎日毎日一生懸命やっている結果がこういう状態です。

鈴木 フィリピンで事業をおこなう時に、例えばフィリピン国内の政治リスクとか、政策に一貫性がないといったその辺りの予測不可能性についてのリスクはいかがでしょうか。よく海外の投資家たちはそれを問います。

河野 ありますね。例えば税制について、私どもは海外輸出企業としてペザの認定を受けているのですが、ペザ認定を受けると粗利の5%が法人税になります。ところがいま、多分これが15%ぐらいまで上がるのではないかとされており、そうすると私どもの数字も大きく変わってきます。ただこれは3~4年ぐらい前から言われていますが、未だにまだ動きがありません。

鈴木 確かにいま議論されています。それに、法律ができたとしても、その後また変わったりします。

河野 現地の方から聞くところによると、そういうことをやったら外資がみんな逃げていくぞと牽制しているようで、そうなるフィリピン政府もなかなか動けない状況になるのではないかと思います。日本にいるので具体的なことはよく分かりませんが、そういう風に聞いています。ただやはり、フィリピンはコロコロ政策が変わってしまいます。先ほど説明しました資機材の梱包材(木材)ですが、昔は工場内で燃やせばよかったのですが、2000年に燃やしてはいけない法律がある日突然できて、しかしそのゴミを受け入れてくれる公共団体がいない。結局自分たちで全部処理しなければならないので、随分苦労しました。ただ直近10年は、そういうことで悩んでいることは多分ないと思います。

鈴木 お話をお伺いして、リスクに対する感覚と許容度が、企業さんによってかなり差があると感じました。

河野 造船所というのは、ドックとか大型クレーンなどを設置しますので、少し業況が悪くなったからといって他に移るといことができません。この地で、フィリピンと共に死ぬ覚悟でやっているつもりですので、町長さん、市長さん、州知事さんたちへもそのように伝えて、事業を行う上で何か困ったことがあれば相談に乗って欲しいとお話しています。今では大統領までとはいきませんが、州政府の州知事さんぐらいまでは、お願いすれば色々な面で協力してくれるという期待感があります。我々ではどうしようもないことであれば、やはりフィリピン政府の助けがいるということはあります。

鈴木 ありがとうございます。河野様のお話から、常石さんは違うなとつくづく思いました。業種の違いもありますが、やはり地元ヘドーンと根づく覚悟でいらっしゃるところが、おそらく成功する秘訣なのかなと思いました。リスクに対しても、大きく構えていらっしゃると感じました。日系企業の皆様の多くは、輸出加工のための資材や部品を輸入してフィリピンで製品を作り、海外へ輸出するという業種の方だと思いますので、やはり造船とは違ったリスクを気にされているのかと思います。

河野様への質問が続きます。今後1ドルが240円時代に戻るとすると、経営に影響はありますか。2点目が、フィリピンがこれから必要な課題は何でしょうか。3点目が、海外工場におけるフィリピン女性の活躍に衝撃を受けました。私自身も力仕事以外では男女差はないと考えていますが、経営者目線で日本との違いと要因をどう思われますかという質問です。

河野 1点目の為替ですが240円が安定的に続くと保証してくれれば収入が安定することにより造船所の経営は楽ですが、為替は動くから経営が大変なのです。例えば120円であれば120円で固定していただければそれなりの対応の仕方がある。ある日突然90円になっているとか、今

は149円だから造船所の経営者は一息ついています、これを保証してくれれば日本の造船はまた復活すると思います。為替にはその保証がなく、動きは誰にも分からないということで、変動がやはり怖いです。2点目のフィリピンの課題は何かということですが、フィリピンは人が若くて将来性があるように見えますが、なんとなく国民性として非常に呑気な所があります。もう少し貪欲になればいいと思っており、そうなるとGDPも上がる気がしています。3点目の女性活躍の話ですが、入社時から女性男性など関係なく、性別は拘らず採用しています。はっきり言いまして、フィリピンでは女性の方が優秀です。日本もそうかもしれませんが、特にフィリピンは女性の方が優秀で、アロヨ元大統領とか、今セブ州の州知事もガルシアさんという女性です。女性がトップに立つとフィリピンはうまくいくようだと私は個人的に思っています。

鈴木 従業員の皆さんの意識はどうですか。日本人女性とフィリピン人女性を比べて。

河野 一般的に日本の女性は、やはり一歩前に出ないので。自分は1歩後ろに下がっているようなところがある。フィリピンの人は関係なく出てきます。

鈴木 河野様へもうお一人から質問が来ています。フィリピンに進出した際のNP A（新人民軍）への対応と対策はどうされましたかとのこと。共産ゲリラへの対応です。

河野 そういう話は私が現地にいる時に色々聞いていました。要するに彼らの活動資金源を集めるためにレボリューションタクス（革命税）を払えと要求してきて、払わなければその会社ごと焼き討ちにされるみたいな話です。ただ私のところは先ほどお話ししたように、バランバンという町で、もう徹底してバランバンの人と我々は仲間だと、フィリピン人と日本人ではなく同じツネイシの人間ということでやっていますので、バランバンのフィリピン人が我々を守ってくれました。

鈴木 それは本当に現地に根づいた、愛されている会社ということですね。ありがとうございます。では続いて羽田様へも質問がたくさん来ていますので、似ている内容の質問はまとめてお尋ねしたいと思います。最初に、台湾有事に関して、フィリピンがとる対応の選択肢はどのようなかという質問が来ております。お答えにくい質問とは思いますが、いかがでしょうか。

羽田 難しい問題ですね。日本とフィリピン間で何か有事における約束はありませんので、日本にとってどうかということと、フィリピンは台湾にも相当労働者がおりますし関係も深いですから、米軍ともよく調整しながら対応していくのだと思います。

鈴木 はい、ありがとうございます。続いて対中国関係において、日本がフィリピン政府と共鳴できるのはどういふ点でしょうかという質問ですが、対中国の関係でフィリピンと日本が足並みを揃えて一緒にできることはないかという質問だと思いますがどういふ点でしょうか。

羽田 質問の趣旨が少し分かりかねますが、少なくとも領土問題ではおそらく立場は同じだと思います。仲裁裁判の判決を支持して、中国が色々と海警局によりハラスメントをしていくことについては厳しく対処するという事かなと思います。経済面で中国に対して共同で何かできることというのは、個別企業が中国市場において共同でおこなうことがあるかもしれませんが、政府レベルではあまり想定されなないと思います。

鈴木 ありがとうございます。次の質問ですが、フィリピンご駐在の間、あるいはもっと長い時間軸において、フィリピンが1番変化したとお感じになられていることは何でしょうか。一方で、最大の課題は何でしょうかということです。いかがでしょうか。

羽田 変化したことという、以前は先の大戦のマイナス部分を引きずったところがありましたが、現在は平均年齢

24～5歳の若い国で、日本に対する悪感情はほぼ無くなったと断言できると思います。40年前フィリピンにいた頃は、私が英語で相手と良いことを話していても、相手は同僚とタガログ語で何か私が気に入らないと思われることを話しており、それが表情に出るわけです。そういう不快な感じが、大使として勤務した今回は全く無くなりました。対日感情が良いことは、皆様方がフィリピンの会社と取引する際にも非常にプラスになることだと思います。また、技術の発展と共にフィリピンはBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の面で世界的に非常に優れた国になってきています。これもエピソードを一つ紹介しますと、コールセンターを設置する場合、インドがライバル国になってきますが、インドではオペレーターが苦情を受けるとクライアントを逆に説得しようとするところがあったり、インド訛りの英語で対応されたりします。それに対してフィリピンの場合は、オペレーターが非常に我慢強くやさしい英語で対応してくれます。今ではインドの企業の中にもフィリピンへBPOセンターを置くようになったところも出てきており、フィリピンの国民性による比較優位があると感じています。

鈴木 最大の課題は何ですかという質問についてはいかがでしょうか。

羽田 これも個人的な意見ですが、やはり大統領が父マルコス長期独裁政権であった反省から、新憲法では任期6年で再選禁止となったため、政権が変わる毎に政策のブレが大きいことがあります。例えば、なぜ今まで地下鉄がなかったのかは素朴な疑問です。ドゥテルテ前政権によりODA主導で建設が動き出しましたが、以前はPPPという官民連携も入れた形でやるといろいろな財閥も絡んできて、6年間ではプロジェクトが進まないケースが過去には少なくなかった。そのようなことで、大きなプロジェクトがうまく進まなかったのではないかと私は感じました。でも幸い前政権で鉄道や地下鉄などの建設が始まり、この事業はもう止まらないので国民にとって車の渋滞解消の観点から非常に役に立つものと思います。

鈴木 ありがとうございます。同じ質問を河野様にもお答えいただけませんか。フィリピンが最も変わったところと、最大の課題についてです。

河野 私が赴任した99年当時は、セブの町を車で走っていて信号で止まりますね。そうすると子供たちとかおばあちゃんとかが交差点内に入ってきてお金頂戴という人がたくさんいました。今はそれが皆無になっています。だからフィリピンの人はかなり経済的に良くなったと感じています。最大の課題は、交通インフラです。お客さんの所へ10時に約束しても10時に着くことはまずないというか、相手側も10時に来て欲しいと言っても着くのが11時頃になるので、1日1件ぐらいしか商談ができない感じです。交通インフラでマニラの方にはLRTがありますが、セブにはまだありませんので、皆さん車で殺到します。車もだいぶ良くなりましたが、皆さんが車を買えるものですから以前に比べると道路は車だらけでなんとかして欲しいです。

鈴木 同感です。海外へ出ている多くの出稼ぎ労働者やフィリピン政権にいる方たちも、先進国や日本などで効率の良い地下鉄や新幹線に乗って体験しているはずなのに、何故自分の国で計画をしっかりと立てて建設できないのかと思います。これもエピソードになりますが、政権が開発計画を作ると政権期間が6年なので計画も6年になります。その開発計画を見ていると「交通政策・交通計画を考える青写真を作る」と書いてあり、それを6年間で作ります。そして次の政権は、その計画をもとに、今度はそれを実施する細かな工程表を作るといった具合で進められます。このような状況ですので、このマルコス政権6年間で果たしてどこまでインフラ整備が進むのか不透明です。この辺りが大きな課題であり、リスクになるのかもしれませんが、最後に、もう1つ羽田様に質問が来ております。マルコス大統領の次は、また親中の人にならないだろうかということですが、いかがでしょうか。

羽田 ドゥテルテ大統領が親中だったかどうかについては、

実務的な観点からまずは経済関係改善を取った訳で、安全保障や領土問題にはビター文議らないと本人も言っていましたので、よく考えた上で1番嫌な問題はまずは棚上げしていたということだと思います。フィリピンの外交政策は、基本的には伝統的に対米関係重視で、対米政策は条約に基づく同盟関係であり経済的にも米国と結びついている実状があり、経済面で中国のプレゼンスが大きくなっていることで少し中国に傾斜して動くことがあるかもしれませんが、親中の人が出てくるということはないと思います。経済では中国が現在最大の貿易パートナー国ですから、国が繁栄するためには中国とも仲良くやっていかなければいけない状況で、その関係を維持するための親中はあるかもしれませんが、領土問題がある以上中国ベッタリになることはないと思います。どういうリーダーが出てきても、きちんと守るところは守る。守るという時には残念ながら中国との間では領土問題が残らざるを得ない。実はドゥテルテ大統領が初めて領土に対する仲裁判決の問題を3年経って提起した時には、相当厳しい会談であったと聞いています。これは事前調整せずに出したのでそうことになってしまいました。その後は英語で言えば「agree to disagree」、即ちあなたと私の立場は違いますねということで事前調整がなされ、それで経済他いろいろなポジティブな面も議論できることになったということです。親中という意味が実利優先で経済を重視していたずらに中国を刺激しない。ただし守るところは守る意味であればそういう立場をとるリーダーは今後も出てくると思いますし、それを全方位外交と言うのであれば少し全方位外交の変形であるかと思います。

鈴木 ありがとうございます。外交の最前線におられた大使からのお話はとても参考になります。それでは時間になりましたので、本日のパネルディスカッションを終わらせていただきます。河野様、羽田様、本当にたくさん質問にお答えいただき、感謝申し上げます。

(終了)